

おおさき 議会だより



四代目福男を目指してスタート(おおさき福男福女選び)

(撮影：稲留光晴委員)

12月定例会

- 住民と議会と語る会 … 2
- こんなこと決めました
令和元年度補正予算 …… 6
推進委員報酬を月額に変更 … 8
陳情1件採択 …… 9
- 町政を問う(一般質問) …… 13
- 議会の動き …… 20
- 新年のあいさつ …… 21
- 町民の広場・編集後記 …… 22

自治公民館のあり方

本年度は8月11日から10月19日の期間に、本町議会主催による【住民と議会と語る会】を、野方会場のほかサロン6会場で開催いたしました。議会の概要などについて説明をし、その後意見交換を行いました。

意見交換の中で共通する質問(要望)事項①～③を以下のとおりまとめました。

①自治公民館未加入者対策

問：自治公民館未加入者対策について、どのように考えているか。また、未加入世帯には公文書などが届いていない状況であるが配慮してもらいたい。

答：町内全体では、概ね3分の1が加入していない。転入者については、窓口で加入していただくようお願いしているが、自治公民館は任意団体であるため強制はできない状況である。なお、転入者が住宅を建築された場合などに、各種補助金を

補助する優遇措置に自治公民館への加入を義務付けている。

対策については、町長部局へ伝えた。

未加入世帯へ文書などが届いていない状況については、一般質問でも取り上げており、今後、最善の方法を整理すると答弁されている。

②公共施設の管理

問：菱田改善センターなど町内の公共施設の雑草や芝の管理が悪い。また、中沖のグラウンドは凹凸があり芝刈りに支障をきたすような状況である。どうにかできないか。

答：担当課に管理を徹底するように連絡した。凹凸については、現地を確認してもらおうと考えてある。なお、各公共施設の委託状況については次の通りとなっている。

公共施設の委託作業の状況

施設名	委託回数(年)	業務内容
菱田改善センター	1回 (担当課でも1回)	草刈り
菱田中学校跡地	担当課で2回	草刈り
野方活性化センター	担当課で2回	草刈り
野方グラウンド	12回	芝刈り
中沖グラウンド	12回	芝刈り

③交通弱者対策

問：運転免許証返納後の高齢者の買い物などの対策として、巡回バスなど何か考えてほしい。また、野方地区は商店が少なくなり高齢者の買い物も不便になってきている。週1回程度で良いので移動販売車を運行していただけないか。

答：デマンドタクシー(予約制で自宅から町内の目的地まで乗れる乗合タクシー)などの一般質問もしており、今年度中に対策を考えると回答もなされているが、実現していない。バス会社やタクシー会社との兼ね合いもあるので、町長部局へ伝えた。

《住民と議会と語る会》

どうするこれからの

サロン倉元・ひまわり室

問：屋外の防災無線が聞こえにくいので対策を講じていただきたい。

放送される内容については再検討すべきではないか。また、静かな音楽などで午前10時と午後3時の時報を知らせてほしい。

答：放送の状態については、担当課で調査の上、必要な場合は早急に対策を講じるよう要請した。放送内容についても再度検討するよう要請した。また、時報の要望については町にないだ。

問：大崎第一中学校跡地について新たな活用法は考えていないのか。例えば、現在実施しているグリーンツーリズム事業は、受け入れ家庭を確保するのに苦慮し

ていることから、旧大崎第一中学校校舎などをグリーンツーリズム参加者の宿泊や活動、また高齢者の自立支援施設としての活用ができないか。なお、管理は地元の方に委託しても良いのではないか。

答：新たな活用法については、現在立地している誘致企業の問題が解決してからのことになると思う。これまでも様々な提案をしてきたが、これからもしっかり議論をしていく。

問：管理がなされていない空き家などについて役場からの指導はできないのか。

答：主要道路に危険が及ぶ可能性があるれば補助金が活用できるが、個人の財産であり、建物の解体をすればその宅地の固定資産税減免が解

消されるので、さらに負担が多くなり難しい。

問：ある自治体では、皆が豊かに暮らすための知恵を広く住民に募り、「幸福度チェック」がなされるとのことである。大崎でもこのような手法を参考にしながら素晴らしい町にしたい。

答：住民の方々の様々な意見を聞き集約しながら、これからも町の発展に努力していく。

問：改善センターのトイレが狭い、3基のトイレを2基にして一区画あたりの広さを確保して欲しい。

答：女子トイレの区画の拡大を要望したが、担当課が現地を確認した結

果、他の施設と比較しても狭いと感じられた状況である。なお、町では今後計画的に小中学校のトイレの洋式化をはかり、その他の公共施設についても洋式化を進める計画もあることから、早急な対応は難しい状況であると回答があった。

正坂いきいきサロン



正坂いきいきサロン

益丸なかよしサロン

問：本町の高齢化率はいくらか。

答：令和元年9月末現在で65歳以上は、38・24%である。

問：若い人たちの考えを膝を交えて考えたらどうか。

答：何年か前に町長が車座対話を行ったことがあるが、なかなか人が集まらないとのことであつた。町長部局へ伝えた。

サロン中尾

問：津波避難路にある橋の強度はどうか確認してほしい。また、津波避難路になっている町道で低い箇所があり大雨で冠水する箇所がある。道路を上げるとか、陸橋をつくれぬか。

答：津波避難路にある橋の強度はどうか確認してほしい。また、津波避難路になっている町道で低い箇所があり大雨で冠水する箇所がある。道路を上げるとか、陸橋をつくれぬか。

答：担当課と協議し強度の確認を行うよう要請した。

道路の高上げについては、避難路として重要な路線なので担当課と協議している。

陸橋建設の要望については、担当課にないだ。

問：避難路に外灯がない。夜間の場合や停電時を想定した外灯を設置できないか。

答：様々なことを想定した対応をするよう町にないだ。

問：隣の町に避難センターができています。そこに避難できないか。

答：隣町と連携を取れるよう対応する。

問：鳥獣被害について対策はどうなっているか。

答：現在、わななどで捕獲

している。自己防衛も大事なので電気牧柵の補助（補助額は、補助対象経費の3分の1以内で限度額3万円）なども活用してほしい。

問：語る会は毎年行う計画か。

答：本年度は校区単位で1か所、さらに地域サロンなど各種団体との意見交換を実施した。今後も継続していきたい。

サロントuramisse

問：先般の大雨の影響でがけ崩れなどが多発した。その後の対応はどうなったか。

答：災害査定のためしばらく猶予をいただきたい。

問：運転免許証を返納した場合、ごみ捨てが不便になると思われる。対策はあるのか。

答：状況を確認した上で、必要であればごみ出しサポート事業で収集を依頼できる。

問：町のホームページを閲覧できないため、空き家の状況を確認できない方もいる。情報提供には配慮してほしい。

答：さらに広報誌などの活用も促す。

こすもすサロン

問：畑の中の農道が狭くなっている。どうにかできないか。また、タイヤショベルを町で買ってやれないか。業者に道路の所を草刈してもらおうが、すぐ繁って通行に支障がでる。畑と畑の間と道路側の土手の草が繁ってどうにかできないか。

答：ショベルカーについては、即答はできない。法人によっては、きれいにしているところもある。逆に手入れをしない所もある。

問：中沖のドクターヘリの発着場は公民館のグラウンドである。しかしどこを通っても道路が狭いがかできないか。

答：陳情などで過疎対策事業などに乗せてもらう。



サロン中尾

問：公民館のカーテンが古
いかどうかできない
か。

答：社会教育課に頼んで
るが予算の都合で検
討中である。

野方地区

問：佐土原管内にある町道
や農道で雑草が生い
茂って側溝が見えない
状態のところがある
が、高齢者が多くなり
集落での管理も難しい
状況である。例えば農
道の管理方法として、
畑を借地している農業
生産法人に刈り払いを
相談するなど何か良い
方法はないか。

答：農道等の管理は集落の
皆さんで行うというの
が原則であるが、農地
水地域保全事業を活用
する方法や農地法の関
係があるため直接、農
業委員会に相談する方

法などがある。なお、
この件については担当
課につないだ。

問：道路から側溝までの整
備されていない部分
を、雑草が生えないよ
うにコンクリートで塗
るような整備はできな
いか。

答：建設課や耕地課に計画
的にメンテナンス工事
をするよう伝えた。

問：総務課が作成して各集
落に配布している防災
マップの大きさがA3
サイズぐらいであり小
さくて見えづらい。大
きな分かり易い防災
マップを作って各集落に
配布してもらえないか。

答：総務課が管轄している
防災協議会があるの
で、総務課を通して、
防災マップの大きさを
見え易いように見直し
て欲しいという要望が

あった事を伝えた。

問：上別府集落から東川集
落に抜ける道路の一部
では、消防タンク車が
通行できないくらい幅
員が狭い所がある為、
道路を拡幅して欲し
い。

答：この件については、総
務厚生常任委員会で現
地調査を行った。

※調査の結果はいずれの
ルートも消防タンク車が
通行できる幅員があるこ
とを確認した。

なお、当該集落に向か
う道路で消防の緊急車両
が通行する場合は、ルー
ト③が幅員も広く、最短
で行く事ができるため、
最も適している事も確認
した。

●調査結果の説明や表で用
いているルート①～③の
説明

ルート①：野方分団消防詰
所を起点に、水
之谷集落を經由
して東川集落に
向かうルート

ルート②：野方分団消防詰
所を起点に、町
道中村～上別府
線を通り馬場下
集落を經由して
東川集落に向か
うルート

ルート③：野方分団消防詰
所を起点に、林
道立山～東川線
沿いにある東川
水源地前を通っ
て東川集落に向
かうルート

野方地区の道路に関する現地調査の結果

	距離	時間	最狭幅員
ルート①	5.6km	9分35秒	2.8m
ルート②	5.7km	11分00秒	2.8m
ルート③	3.5km	7分09秒	4.1m



幅員測定

2020年4月から

デジタル教科書を改訂

補正予算 令和元年12月定例会 3億7972万4千円を可決

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

デジタル教科書一式

827万7千円

小学校の指導者用デジタル教科書を整備するため補正するものです。

質：2017年に学習指導要領が改訂され、2020年の3月までが移行期である。今回の整備により、2020年4月からの学習指導要領や教育内容と合致しない部分が生ずることも懸念されることから確認のため説明を求める。

答：2020年4月から完全実施される学習指導要領の改訂に伴いデジタル教科書も改訂されるため、今回の整備により指導者用のパソコンの入れ替えを行うとともに、改訂内容に合致した小学校分のデジタル教科書の整備を2020年3月までに行うものである。

質：町内各小学校の教職員によるデジタル教科書の使用状況について、例えば一部の教員だけが使用しているということも懸念される。1年生から6年生までの教員の使用状況について把握したことはあるか。

答：教育委員会の職務として各学校の授業参観等に参加しているが、学習内容により授業時間のうちの全ての時間ではないものの、活用が必要とされる場合についてはほとんどの学級で使用している状況である。

アフリカ豚コレラ侵入 防止緊急支援事業補助金

604万円

上記緊急支援事業として、養豚農家が野生動物の侵入防止柵等を整備することに対して補助するため補正するものです。

なお、対象件数は16件となっています。

ふるさと納税謝礼

1億2千万円

ふるさと納税促進事業の実績見込みに伴い補正するものです。

※謝礼の例



うなぎ



牛肉

平成30年度 一般会計・特別会計決算6件を認定

その他 2億7,836万円(3%)

利子割交付金	189万円
配当割交付金	209万円
株式等譲渡交付金	245万円
地方消費税交付金	2億4,141万円
ゴルフ場利用税交付金	836万円
自動車取得税交付金	1,517万円
地方特例交付金	463万円
交通安全対策交付金	236万円

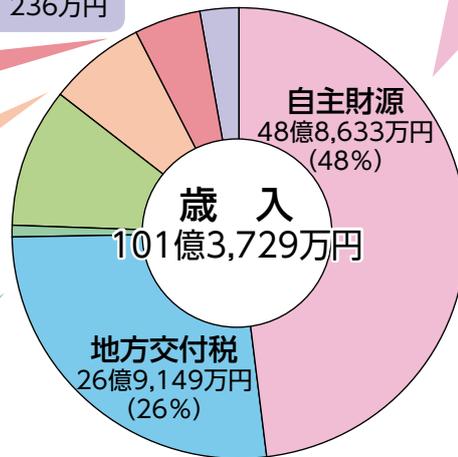
町税	14億4,109万円
分担金及び負担金	3,442万円
使用料及び手数料	7,916万円
財産収入	1,793万円
寄附金	16億9,532万円
繰入金	8億5,247万円
繰越金	4億8,560万円
諸収入	2億8,034万円

町債 4億7,420万円(5%)

県支出金 6億9,701万円(7%)

国庫支出金 10億2,359万円(10%)

地方譲与税 8,631万円(1%)



公債費 9億1,275万円(10%)

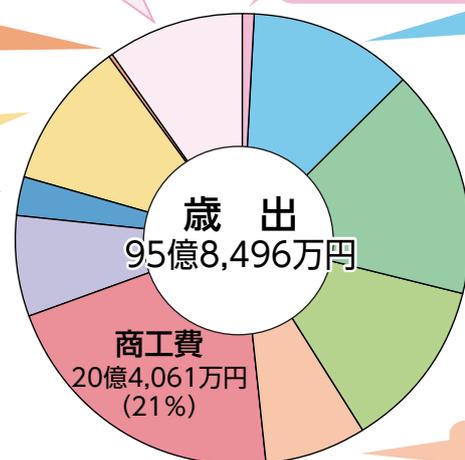
議会費 9,608万円(1%)

災害復旧費 3,283万円(1%)

教育費 9億9,804万円(10%)

消防費 2億8,593万円(3%)

土木費 6億7,277万円(7%)



総務費 11億2,774万円(12%)

民生費 15億5,628万円(16%)

衛生費 11億6,491万円(12%)

農林水産業費 6億9,702万円(7%)

(歳入歳出内訳金額及び合計は四捨五入)

令和元年10月16日から10月31日までの16日間、本町会計の決算審査を実施しました。町の財政は、概ね健全運営がなされたと判断されるが、今後も自主財源の確保に努めるとともに、予算の執行にあたっては合理的且つ効率的で最小の経費で最大の効果がはかられるよう意見の申し入れをいたしました。なお、平成30年度一般会計決算の内容は次のとおりとなっています。

一般会計決算審査 特別委員会

審議内容の抜粋

○近年、異常気象により全国各地で甚大な被害が発生している。町の防災協議会は、今後の防災のあり方を協議する重要な場となっており、住民の生命と財産を守るといふ観点からも、関係機関の役割を明確にしておくなど、より具体的な協議がなされるよう努力されたい。

○公共下水道事業は、運営に要する経費の不足分を一般会計からの繰出し金で補っている。当該事業が一部供用開始してから15年以上が経過しており、施設の更新やメンテナンスを行わなければならぬ時期であると考えられ、それらの費用も多額になると推測される。今後必要な施設の更新やメンテナンスを実施する場合、計画的な実施や、施設の更新が対象となる補助事業を探するなど、費用圧縮のための方策を十分検討されるよう要望した。

を月額に変更

2019年
12月
定例会

12月5日～12月19日

12月定例会で審議された議案の審議内容(抜粋)

条例の主なもの

●農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員の定数が少なくなります。併せて推進委員の報酬が月額から月額に変わります。(次の任期から適用されます)

大崎町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正し、農業委員の定数を13人から11人に、農地利用最適化推進委員の定数を20人から11人にそれぞれ減ずるものです。併せて非常勤職員等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正して推進委員の報酬を月額5050円から月額40000円とするため所要の改正を行うものです。

質…現在、住民の方々から農地の貸し借りについて、借り手が一部の農業者に偏っているところもあるのではないかとのお話を伺っている。定数が減になることで農業委員会としての公共性あるいは公平性が保てなくなる恐れがあるのではないかと考える。この点について、どのような対処を考えているのか。

答…定数減により公共性あるいは公平性が保たれなくなるのではないかとという意見については、委員向けの研修などを行いそのような事がないように努めていく。

●公共下水道の使用料が段階的に上がります

下水道使用料について、平成15年3月の供用開始以降見直しされていない事から、今後の経営状況を見据え改定するため、大崎町公共下水道条例の一部を改正するものであり令和3年1月1日から施行するものです。

公共下水道使用料

		適用期間	基本料金(円) (1か月当たり 5㎡までの分)	従量料金(円) (1㎡につき)	
現 行		～令和 2.12.31	450	5㎡を超え 40㎡まで	90
				40㎡を超え60㎡まで	110
				60㎡を超える分	120
改定後	激変緩和 措置期間	令和3.1.1～12.31	600	5㎡を超える分	120
		令和4.1.1～12.31	650	5㎡を超える分	130
		令和5.1.1～12.31	700	5㎡を超える分	140
	新使用料	令和 6.1.1～	750	5㎡を超える分	150

※下水道使用料の算定は適用期間を基に行いますが、使用料の請求時期は、事務処理の関係上約2ヵ月後になっています。なお、消費税及び地方消費税は別途加算されます。

推進委員報酬

質

下水道使用料については、平成14年度の供用開始以来下水道への接続を推進するため低く抑えられ現在まで改定されていない状況で、近年の人口減少に伴い今後は収入減も懸念されることから、公共下水道審議会を開催し、その答申を基に下水道使用料を改正する条例を上程したということである。人口減少の懸念については以前から分かっていたことであるし、汚泥の搬出についても一つの事業所に偏っており、以前から改革してほしいと申し上げている。このような点についてどう考えるか。

答

人口減少といったことも当初の段階から見込まれたことであるが、それ以上に進んでいるというのが実態ではないかと捉えている。そのため、公共下水道区域内への民間住宅の立地や空き家の活用などに一生懸命取り組んでいるが、現段階ではそれをカバーするまでには至っていない。また、使用料の上げ幅が非常に大きいということであるが、審議会の中でその点については十分審議していただいた上での結論だと捉えている。

反対討論

公共下水道事業審議会の委員には下水道区域内の自治公民館長が含まれているが、審議会委員を任命したその当日に審議がなされているため、下水道区域に居住する住民の意見を徴収する時間がなかった状況や、下水道使用料の見直しは接続率100パーセントが見込まれる時に検討するという事であるが、現在の接続率は92.6パーセントであり100パーセントには至っていない。また、下水道事業の委託契約については、随意契約であり経費の削減に對して努力も見えていないことから、再度、審議会

を開催して、更に吟味され提案されるべきであると考えて今回の提出には反対である。

賛成討論

反対討論

改定後の金額は1.6倍以上になっており、緩和措置はあっても急激な値上がりはおかしいと思う。また、総務省の公費負担基準に基づくと適正な利用料の設定が1立米150円と定められており、見直しの内容から考えると国の基準に合わせていると受け止められる。国の基準は高いと考える事から、町としても国の基準に合わせるのではなく、もう一度考えるべきであるとの立場から反対である。
(公共下水道条例の審議内容などについては10ページから11ページにも記載)

陳情1件を採択

「育ちにくい」をもつこども「及び」障がい児」とその家族が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

趣旨

障害者差別解消法の施行など、社会的に弱い立場にある人の権利保障に向けた国内法が少しずつ拡充されるなか、障害があっても差別される事なく大崎町で育つ全ての子どもたち、その家族が安心して生きていく事のできる地域づくりを願い、子どもやその保護者を取り巻く環境の充実や療育の各種施策を検討されるよう陳情されたものです。

に引き上げられます

12月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

大崎町公共下水道条例審査特別委員会

●大崎町公共下水道条例の一部改正

(公共下水道条例の改正内容及び審議内容などについては8ページから9ページにも掲載)

質…合併浄化槽の維持費と下水道使用料の1期当たりの差はどれくらいあるのか。

答…大崎町公共下水道事業審議会の時点では、合併浄化槽の年間の維持費として、保守点検料が年間3万円、法定検査料が年間当たり2千円、合計で3万2千円になる。3万2千円を下水道使用料の請求がある6期で割ると、1期当たり5千330円となる。それから、下水道使用料の1期当たりの金額については、一人世帯で換算をした場合、国の基準となる15立方メートルを引用して、一人世帯で1期当たり30立方メートルとなる。それを基に計算すると、消費税を含めて4千950円となり、合併浄化槽の維持費が3800円高いといふことで説明を行っている。なお、審議会での説明の時には含めていなかった合併浄化槽のブローの電気代8千円を加えて、1期当たりの合併浄化槽の維持費を算出すると6千660円になり、下水道の1期当たりの金額4千950円と比較して1710円の差額として考えられる。

質…今回の下水道使用料の料金改定では、激変緩和措置期間が設けてあるが、最終的には1.6倍強の上昇となる。何故今の時点で行うのか。何故このような状況になるまで対応しなかったのか。

答…料金改定の内容については、指摘の通りである。平成21年に最後の公共下水道の工事を施工しており、平成14年

度の供用開始から約17年経過しているが、この時期まで下水道接続の推進をはかる必要があるという認識のもとで、料金改定してきていない状況である。

質…合併浄化槽の維持費と下水道使用料の比較を行った資料について、下水道区域内の方が汲み取り方式や合併浄化槽などから、下水道に接続する際に要した既存の浄化槽からの取り外しや埋め戻しの費用などは含まれておらず、下水道使用料だけの比較になっている。このことについてどう考えているのか。

答…提示した資料については、下水道使用料と合併浄化槽の年間の維持費を比較したものであるため、合併浄化槽の設置費用や下水道への接続に対する施工費用についても考慮すべきであった。

質…今回の説明から汚水の処理費用が不足していることが分かったが、その不足分を今回の料金改定で直接上乘せしているように見受けられる。担当課として不足を解消するための努力はどのようになされたのか。

答…担当課として下水道事業の中身を改善するか、対策を講じたといふような直接的な改善策については、申し上げられない状況ではあるが、下水道事業を供用開始した時点では職員5人体制であったが、現在では下水道係は職員一人に対応しており、人件費については4人分削減している状況である。

質…今回の料金改定は、激変緩和措置はあるが、最終的には現行の使用料の1.67倍になる。今回の下水道条例の改正内容からすると、下水道の使用料が一番多い10立方メー

下水道使用料が段階的

トルから40立方メートルの世帯をターゲットにしていると考えられるが、世帯数について把握しているのか。

答…下水道区域内で10立方メートルから40立方メートル使用している世帯数については、現段階では把握していないが、計算すればお示しできると思います。

反対討論

公共下水道事業についてはこれまで赤字になるだろうとの予測のものもいろんな議論をしてきた経緯があるが、担当課として、例えば、汚水処理の原価をどのよう抑えるかという点も見えてこない中、使用料の増額による料金改定によって、それを解決しようとしている様子が見受けられる。このような状況での料金改定というのはもう一回見直すべきであるし、下水道区域内に住んでいる高齢者や生活困窮者の方々への措置という点も含まれていない。また、人口減少に対応しコンパクトシティを考慮して、下水道区域に住宅を集中させるべきだろという思想が、こういったことが遠ざかってくるという点と、下水道使用料が増額された地域には移住する方々が少なくなってくるのではないかと危惧されるこの理由から反対である。

賛成討論

下水道使用料単価の見直しについて、大崎町公共下水道事業審議会に諮問され、問題はないものと答申されている状況であるこの理由から賛成である。

反対討論

特別委員会の中で資料が配布され、説明を受けたので料金改定の内容は分かしたが、今回のような住民負担が生じる内容には納得できなという理由から反対である。

合併処理浄化槽保守点検委託料の算出例

年度	人槽	保守点検委託料(年間)	保守点検委託料(前払い一括・年間)①	備考	プロア電気料金(年間)②	法定検査(年間)③	維持管理費用年間合計①+②+③
H15~H25	5	35,370	30,250	消費税5%	8,000	2,000	40,250
H26~H30		36,380	31,114	消費税8%			
H15年度~H30年度の16年間の合計 A		570,970	488,320		128,000	32,000	648,320
期別(6期割) A÷16年÷6期(端数処理で調整)		5,940	5,090		1,330	330	6,750 I

※年間の委託料や料金が同額の部分は一括して表示してあります。

下水道使用料算出例(現在)

90円×15㎡×2箇月×1.10(消費税)

	使用料(円)
期別(6期割) ①	2,970 II
月別(12月)①÷2	1,485

下水道使用料算出例(改定後)

150円×15㎡×2箇月×1.10(消費税)

	使用料(円)
期別(6期割) ②	4,950 III
月別(12月)②÷2	2,475

下水道使用料と合併処理浄化槽保守点検委託料の比較例

	現 行			改 定 後		
	下水道使用料 II	合併処理浄化槽保守点検委託料 I	差 額 II-I	下水道使用料 III	合併処理浄化槽保守点検委託料 I	差 額 III-I
期別(6期割) ①	2,970	6,750	△ 3,780	4,950	6,750	△ 1,800
月別(12月)①÷2	1,485	3,375	△ 1,890	2,475	3,375	△ 900

反対討論と賛成討論があったため、起立採決を行った結果、当特別委員会としては、賛成多数をもって原案のとおり可決した。

豚コレラの侵入防止をはかります

12月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

総務厚生常任委員会

●令和元年度大崎町一般会計補正予算(第5号)

◇アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業補助金(604万円)

質：家畜伝染病の侵入を確実に防止するため、どのような対策を講じるのか。

答：養豚農場の敷地周辺に野生動物の侵入を防止する防護柵の設置や農場出入口、搬入・搬出口に必要な最小限の門扉を設置するものである。また、アフリカ豚コレラについては、ワクチンや治療法がなく、万が一国内にウイルスが侵入した場合に備えて、農場への野生動物の侵入を確実に防止する体制整備を行うものである。

◇大崎町スポーツ合宿等奨励金(107万円)

質：今年度これまでの合宿の実績として、26団体、延べ宿泊数で2100泊の利用があったという事であるが、大崎町内に宿泊する事による経済効果について調査しているか。

答：経済効果という事では調査はしていないが、少なくとも町内の宿泊施設や飲食店などには経済効果はあると認識している。

質：町内の宿泊施設に2100泊されている。合宿等への奨励金として本町予算から補助している以上、ホテル等が食材等を購入する場合、町内の商店から購入しているかどうかという事も大切な問題ではないか。

答：宿泊業者の詳細な仕入れ状況というのは調査していないが、何かしら町内の農畜産物を仕入れているのは確認が取れている。今後、宿泊業者とも協議を行い、地元産の商品を取り扱っていただけるよう要請はしたいと思う。

気温上昇により処理剤を増額

文教経済常任委員会

◇令和元年度大崎町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

質：維持管理費の下水汚泥処理用薬品の補正があるが、これは、汚泥の量が当初の予測に対して増えた事によるものと解釈しているのか。

答：今回の補正増は、汚泥の最終処分をする際に塩素を使って消毒処理を行っているため、それに必要な塩素を購入するものである。汚泥の量によっても使用量に影響するところではあるが、塩素は気温が高くなると蒸発率が上昇し消耗が早まる特性があり、年間の気温が上昇傾向にある中で塩素を使用している状況であることから、予測よりも早く消耗したことが要因である。

質：大崎町公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務委託の債務負担行為に対して、交付税措置はあるのか。

答：当該債務負担行為は、国からの通知により人口3万人未満の市町村については、令和2年度から令和5年度までに地方公営企業法を適用するため、限度額内で業務委託を実施し、令和6年度から地方公営企業法の適用を目指すためのものである。地方公営企業法適用へ移行するために必要な起債をした場合は、その起債に対して元利償還金の21パーセントから49パーセントを交付税措置するという事で、国からの説明を受けているが、具体的な交付税措置額については、各市町村の財政力指数によって決定される。

一般質問

6議員が登壇

富重幸博 議員 P 14

・安心安全な地域社会づくりに向けて

児玉孝徳 議員 P 15

・子どものSNSに対する安全対策について
・ふるさと納税について

諸木悦朗 議員 P 16

・くにの松原のキャンプ場やクロスカントリーの充実について
・町民体育祭のあり方について

稲留光晴 議員 P 17

・サツマイモの病害対策を求める
・災害復旧事業進展状況と対策
・子育て応援策を求める

中山美幸 議員 P 18

・公共下水道使用料値上げについて
・愛玩動物の管理飼養について

平田慎一 議員 P 19

・新規就農者の現状と課題
・サツマイモ立枯・塊根腐敗症状への緊急対策について

町政を問う

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われますが、一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は3月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099-476-1111 (内線 310・311)

安心安全な地域社会づくりに向けた 街路灯設置の見直しは

必要な見直しを行う



富重 幸博 議員

街路灯設置の現状について町長としての評価と認識を示せ。

防犯・通行の安全に努めている

町長

町内電気事業者による年3回の定期点検を通じて維持管理を行っており、防犯対策や通行人の安全確保に努めている。

再事業化の要望はないか

富重議員

街路灯設置事業の再事業化に関する住民要望について説明を求めます。

優先順位をつけて計画的に設置していく

町長

年間、数件の要望については、

街路灯設置基準等に照らし、緊急性、公益性を考慮しながら優先順位をつけて計画的に設置している。

避難所周辺街路灯整備は

富重議員

災害時、共同避難所となる学校や公共施設の一定範囲内は、年次計画に基づき設置を進める必要はないか。

自然災害対処を優先

町長

災害避難所の指定施設については、避難誘導灯などの自然災害に対処するための施策を優先していきたい。

通学路の街路灯設置状況は

富重議員

児童生徒の集団登下校に関係する学校近辺で、防犯灯の役割も果たす街路灯の設置状況について把握しているか。

幹線道路を含め把握していない

教育長

学校では、大きな通りを使用するよう指導しているが、これら幹線道路の街路灯設置の状況について、しっかりとした把握はしていない。

避難道路にソーラー式街路灯の設置を求む

富重議員

災害避難所への誘導確保や、以後の復興にも貢献できることからソーラー式街路灯の設置を進めるべきではないか。



ソーラー式街路灯

ソーラー式街路灯を優先

町長

停電時等を考慮した場合、有効であることから今後、新設や建て替え時は、ソーラーなど自然エネルギーでの設置を優先的に検討していく。

道路・水路のメンテナンスフリー工事について

富重議員

近年、過疎化・少子高齢化が進行し道路・水路等の維持管理はかかなり厳しくなってきた。今後の住民負担の軽減をはかるためにメンテナンスフリー工事の方向性を示せ。

年次的に実施していく

町長

地域の高齢化が進んでいく中、悪条件下で伐採作業が困難な道路法面、またこれらに隣接した排水路の法面などコンクリート打設によるメンテナンスフリー化を年次的に実施、安全な地域づくりを進めていく。



メンテナンスフリー施工後の状況

今後の機械借り上げ料等の執行の在り方について

富重議員

メンテナンスフリーのうち、機械借り上げ料の執行も挙げられるが、高齢化の中で従来の生コン支給とセットで行う必要がある。令和2年度予算編成の在り方を含めて検討する考えがあるか。

フォローしていきたい

町長

生コンなど原材料を支給しながらの機械借り上げ料執行についてはフォローしていきたいと考えている。

安全施設整備予算の充実を

富重議員

2025年には、団塊世代全員が75歳以上の後期高齢者になり、女性の方が男性より長寿であることから、今後の維持管理の負担軽減のためメンテナンスフリー、安全施設整備予算の充実を検討すべきである。

予算の範囲内で継続していく

町長

ロードミラーやガードレール、道路区画線などについては、予算の範囲内で継続していく。

ふるさと納税を増やす対策は

寄附者に共感が得られるような事業を企画する



児玉 孝徳 議員

ふるさと納税は減少傾向にある税金を補てんしてくれる貴重な財源である。本町出身者だけでなく、できるだけ多くの応援団を獲得し、寄附金という名の納税を期待したいが、ふるさと納税の5年間の寄附の実績と、基金の額はいくらか。

ふるさと納税の寄附額は減少している

町長 ふるさと納税寄附金の過去5カ年の実績は次の通りであり金額は減少しているが、寄附件数は増えている。
基金残高は13億5千万円である。

5カ年のふるさと納税の実績

年度	寄附金額(円)	寄附件数(件)
26年	11,700,096	539
27年	2,721,159,600	63,731
28年	1,674,606,126	55,309
29年	2,313,052,466	47,174
30年	1,693,267,270	63,783

※ふるさと応援基金残高1,356,274,857円(平成30年度末)

なぜ寄附金額が減ったのか

児玉議員 志布志市は27年度の7億4千5百万円から30年度は32億7千万円と毎年増えている。本町は27年度より寄附件数が増えているのに寄附金額はなぜ減ったのか。取り組みに問題はないのか。

制度改正によるが今後共感の得られる対策を考える

町長 ふるさと納税制度改革により確定申告をしなくても税控除が受けられ、枠も2倍に拡充され所得の低い方も利用しているためと考えられる。また志布志市は東京に事務所を構えるなどの営業活動をやっているため寄附額は増えているが歳出も多い。本町も今後、寄附者に共感が得られる対策に取り組んでいく。

基金で特定公営単身住宅を作り人口増加をはかる

児玉議員 町内業者は人手不足により事業廃止に追い込まれるところもある。ふるさと応援基金を活用し低料金の特定公営単身住宅を作ることに、若者が集まり町内の中小事業所の人材確保、更に人口増にもつながると思うがどうか。

若者たちが入ってくる施策を今後考えていく

町長 これまでも高額なところには若者が住めないことから、単身住宅について担当課と議論している。子どもを育てていく若者

たちが入ってくる施策を大きな観点で今後考えていく。

活用法にあるリサイクル留学生プロジェクトの成果は

児玉議員 北海道東川町との連携事業リサイクル留学生プロジェクトは、世界のごみ問題を解決するグローバルな人材育成に挑戦するという事だが本町の持ち出しはこれから成果は期待できるのか。

モデル事業として実施し人材不足などの解決をはかる

町長 公立日本語学校を有する東川町と協定を結び、留学生を受け入れリサイクルのノウハウを習得させる内容で、目的型寄附で既に250万円超の寄附を得ている。本町の持ち出しは職員1名の旅費約10万円である。

子どもたちに対するネット社会での安全対策は

児玉議員 子どもが顔も知らない大人と会い事件に巻き込まれるケースが相次いでいるが、子どもに危機意識を持たせる安全対策は万全か。又、部活や将来の目的に向けた活動に取り組ませる事によりSNS以外に興味を持たせ

ることが重要だと思うがどうか。



子どもの危機意識が求められるスマートフォン

実態調査し講演会や関係機関と指導を随時行っている

教育長 今年の調査でインターネットなどで小学生が9人、中学生が23人トラブルにあっている。危機意識を持たせるために定期的に調査を行い、実態に沿った指導を関係機関やPTAと連携し講演会などを開き、更に教科・道徳・総合的な学習の時間などで指導に取り組んでいる。部活は87.3%加入している。

くにの松原キャンプ場の整備や改修を

計画的に改築していく



諸木 悦朗 議員

くにの松原に整備されたクロス
カントリーコースの利用状況と、コ
ンテナハウスが整備された目的と、
利用状況を示せ。

町内外の多数の方が利用し ている

町長

クロスカントリーは予約を取ら
ずに幅広い利用を目的としている。
合宿に来町された実業団チーム
や、地元の中学校陸上部はもち
ろん、薩摩半島からも高校大学
生も利用し、多数の方が利用
している。コンテナハウスは荷物置
場や更衣室として利用している。

東屋建設は出来ないか

諸木議員

コンテナハウスは、利用者が鍵
を受け取りに行ったりで、使い勝

手が悪いという声が陸連の方々か
ら出ている。コース横に東屋建設
をと声が出ているのも、急な夕立
や軽微な持ち物や飲料水等の置
場がなくて困っているが検討して
いただきたい。



整備されたクロスカントリーコース

直接聞いて判断する

町長

コンテナは、使用するのに不便
だと言う事だが、アンケートもし
くは、陸連等に直接伺って、判
断したいと思っている。

キャンプ場利用者の推移は

諸木議員

ここ数年、キャンプ場利用者が
増加しているが推移を示せ。

徐々に増加している

町長

閑散期であった梅雨時期や冬
季の利用者も増えてきており、
徐々に増加している。

キャンプ場利用者数

年度	利用者数(人)
28	3,958
29	4,694
30	6,410

バンガローは足りているのか

諸木議員

現在のキャンプ場のバンガローの
数で対応出来ていると思うか。

計画的に増設していく

町長

利用者のニーズが、テントより
バンガローを好む傾向にあり、8
人用が2棟、6人用が4棟であ
る。シーズンには、キャンセル待
ちは令和元年が116件で、平
成30年は100件であった。十分
には対応出来ていないと感じ、計

画的に増設を行っていく方向で検
討していく。



利用者が増えているバンガロー

トイレの改修、増設は出来 ないか

諸木議員

和式トイレが多数であるが、
洋式トイレに改修、増設は考え
ていないか。

洋式トイレへの改修から

町長

キャンプ場、プール、芝生広場
合計和式トイレ15台、洋式トイ
レ8台である。まずは洋式トイ
レへの改修後の状況を見た上で検
討したい。

町民体育祭の運営のあり方は

諸木議員

現在の町民体育祭は、自治会
未加入者は30%にのぼり、全町
民のスポーツの祭典というにはか
けはなれた事になっている。運営
上各分館に重荷をおしつけている
様に思われる。選手起用も大変
な事になっている。この現状をど
の様にとらえているか。

色々と十分視野に入れ考え ていく

町長

67回の歴史がある。今まで分
館や地域を代表して展開されて
いる。自治公民館に加入していな
い方から見ると色々と議論があ
る。

全町民が参加できる大会を

諸木議員

町内の施設を全面無料開放し
て、スポーツの祭典という名称に
してみんなが参加できるスポーツ
大会を検討されたらどうか。

検討する課題だと思っ つ

教育長

選手層も薄くなっており、高
齢者も増えているので、総合的な
スポーツ大会にしていくよう検討
する。

さつまいも病害対策を問う

国の追加補助で対策検討



稲留 光晴 議員

サツマイモのつる割れ病を原因とする被害がひろがっている。本町の対策はどうなっているか。

国の追加補助事業で今後検討

町長

バイオ苗等についての町単独補助については検討中であり、国の追加補助でも今後検討をしていく。

災害復旧事業進展状況は

稲留議員

建設課所管では12月議会で工事費減額補正が組まれたが、復旧状況はどうなっているか。

年度完成に向け早期発注を行った

建設課長

年度内には復旧工事が完成予定である。



町道崩壊 仮屋谷-松ヶ鼻線

工事遅れの路線があるかどうか

稲留議員

町道仮屋谷、松ヶ鼻線は梅雨までに復旧工事完了とのことであるがどうか。

工事進捗に遅れが出ている

建設課長

年度完成に向け早期発注を行ったが管内工事数が増え、人材資機材不足などで工事進捗に遅れが出ている。

工事を早められないか

稲留議員

住民の方々が日常使う道路である。早くしてほしいとの要望があるがどうか。

一日でも早く通行規制解除に努める

建設課長

早期完成に向けて請負者と協議を重ね一日でも早く通行規制解除に努める。

農地の災害復旧はどうなっているか

稲留議員

耕地課所管である農地の災害復旧状況はどうなっているか。

補助率のかさ上げを申請中

耕地課長

災害査定完了後に補助率のかさ上げ申請手続き中であり、災害復旧額が一箇所40万円以上で、農地の国庫補助率は95%程度の高率で推移していくと考えられる。

受益者負担額等はいくらになる見込みか

農地災害査定状況2019/12/12現在

受益者数 (名)	被災面積 (面積/筆)		内訳			受益者負担額(円)	
			事業費(円)	国庫補助額(円)	町負担額(円)		
10	1.1ha	6	1571万5000	1492万9000	55万1000	23万5000	1000~4万7000 /一人当たり

保育料無料化で財源がいくらつくか

稲留議員

本町はこれまで独自に保育料の補助を行っているが保育料無償化でいくらの財源がうくか。

今年度1226万円

町長

336名の児童が無償化の対象となり、この人数での試算で1226万円である。令和2年度は2452万円になる。

この財源を子育て支援として副食費補助に使えないか

稲留議員

子育て支援策として副食費補助に予算を付けている自治体もある。本町も副食費補助に使えないか。

保育所整備を優先していかうか

町長

整備を要する保育園が1箇所残っているのでその施設整備を優先していく考えである。

副食費の補助については近隣市町の動向も見ながら検討していきたいと考える。

公共下水道利用料金値上げ額の圧縮はできないか

経営上必要な財源であり答申通り進める



中山 美幸 議員

公共下水道値上げに関する条例が提案された。町長は12名を委員に委嘱。審議会は委嘱状を受けた当日1日限りで、4議案の審議を終了している。審議会の議事録を見ると、受益者代表の意見は1委員のみである。委嘱を受けた受益者代表6名は、地域住民の意見を聞く時間も与えられず審議に臨まなければならぬ状況ではなかったのか。

意見が無いのは個々人の差

町長

見直しについては、委員は、説明を聞いたうえで判断し、意見がなかった事は、個々人の差である。

受益者の意向は反映されたか

中山議員

下水道区域の受益者は1705戸であるが、受益者代表の所属地域は308戸である。下水道利用料金の質問に対し、前町長は、「住民の十分なご理解を求めながら進める。」と、答弁をされている。この状況で受益者の意向は反映できたか。

十分な説明に努める

町長

本事業は平成4年度から進めており広報などで周知してきた。事前通知をして審議会を開催すべきであったことは認めるが、今後の住民サービスはちゃんとした態度で臨む。

利用料金の上げ幅を小さくできないか

中山議員

審議会1号議案資料中、使用料見直しの事項で、使用料の

見直しは接続率100%が見込まれた時に検討するとされている。現状の接続率は93%である。さらに値上げ率は最終的に1.6倍強となっている。本管から宅地内への接続、水洗化改造の経費助成も無くなり個人負担となり、このような事で接続率100%は見込めない。上げ幅を小さくできないか。

下水道条例に一部加算

激変緩和措置期間	基本料金 1カ月当たり 5㎡	従量料金 1㎡につき	現行	基本料金 値上げ率
令和3年1月1日から 令和3年12月31日まで	600円	120円	5㎡まで 450円 60㎡を 超える 1㎡120円	1.33倍
令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで	650円	130円		1.44倍
令和5年1月1日から 令和5年12月31日まで	700円	140円		1.55倍
令和6年1月1日以降	750円	150円		1.66倍

提案通り実施する

町長

100%接続は難しい状況であり指摘の数値については、現実的に添っていない数字が記載されているが、下水道接続区域の高齢化や転出に伴い空き家の増加などにより使用料減となっていて答申通り進める。

愛玩動物に対する本町の取り組みを示せ

中山議員

犬、猫などの愛玩動物を飼われている家庭が多く見られる。そこで動物の愛護及び管理に関する法律では動物の健康、安全、動物による迷惑行為防止など、動物の飼い主に対する指導をすることが求められているが、本町の取り組みを示せ。

犬野鳥だけの指導に留まっている

町長

愛玩動物に対する様々な法律がある事は理解している。犬の狂犬病、登録、メジロなど野鳥については指導している。猫についての対策は講じていない。

愛玩動物による迷惑行為を把握しているか

中山議員

先般実施された、ふれあいフェスタ会場で、多くの野良猫の糞尿による悪臭、くにの松原やせせらぎ公園など、多くの迷惑事案が指摘されている。また、体育館周辺では、子猫を段ボール箱で捨てる状況もある。児童が砂場で遊ぶ、くにの松原、せせらぎ公園を散歩したりジョギングをするなど広く公共に利用され

る状況の中で、猫などに引っかけたり、糞尿などの飛散から高齢者や妊婦、幼児など抵抗力の弱った人に感染する病気の報告や美観を損なうなどが考えられる。条例制定など行政として対策を講ずるべきであるがどうか。



体育館に住みついた猫

対策を講じるべきと考えている

町長

公共施設に猫の放置や数の把握はできていないが野良猫が非常に多い事、空き家などで繁殖している。特にふれあいの里公園付近で多いのは確認しており、対処の仕方について考えている。条例をとの提案であるが、地域猫の考え方や、去勢や避妊について行政が助成する制度など全国的に進められている状況がある事から、対策は講じていかななくてはならない。特に猫の存在は気になってくる。適正な対策を講じるよう課長を含め協議する。

新規就農者の現状と課題は

公社的な仕組みも含め検討する



平田 慎一 議員

農業就業人口が減少するといふことは、食糧供給の問題にかかわるだけではなく、農村というコミュニティ、地域や集落の維持にもかかわる問題であり、抜本的な対策が求められる。

過去5年間の認定農業者と新規就農者の推移はどうか。また、その数字を見て、どのような認識を持っているか。

高齢者は多いが近年は横ばい状態

町長

5年間で22名が新規就農している。やはり高齢者の認定農業者が多いという特徴があると認識している。

年度毎の認定農業者数と新規就農者数

年度	認定農業者数	うち法人数	新規就農者数
平成26年	—	—	8名
平成27年	209人	29法人	2名
平成28年	221人	33法人	3名
平成29年	221人	31法人	5名
平成30年	223人	32法人	4名
令和元年	220人	32法人	—

新規就農者を増やすための施策は

平田議員

地方においても、新規就農者のサポートを進めることが大切であり、国と地域が足並みをそろえて対策を講ずることが必要であると思うが、本町として新規就農者を増やすための施策をどう考えているか。

方向性を見いだしていきたい

町長

後継者不足により、既存の施設などが今後活用されないことなど予想されることから、所有者との合意のもと、施設の貸し出しにより、新規就農者とマッチングさせるとか方向性を見出していく。

新規就農者を支援する公社的な仕組みはできないか

平田議員

農業の新たな技術と既存の技術を学ぶべく実践できる仕組みを構築していくことが、これから農業に参入しようという若い世代を育てることになり、担い手農家や既存の農家への波及効果も得られる。近隣市町のような単一の目的の公社ではなく、新規就農者、担い手農家へのトータルなサポートをするための包括的な体制の受け皿としての役割を持つ公社が必要であると思うがどうか。

仕組みづくりを考える

町長

本町の基幹産業は農業である。農業に従事されている方並びに新規就農者の方を支援していくことは、今後も変わりはない。今

後は公社的な仕組みも含め、本町で農業を始めたいと思うような仕組みづくりを考え、検討していく。

サツマイモ立枯・塊根腐敗症状の情報提供したか改善を求める

平田議員

近隣市町においては、かんしょ事業者だけではなく、かんしょ生産者に対しても、緊急対策にかかる補助金の事業説明会が実施されたと聞いている。なぜ本町の担い手農家や個人農家への周知しなかったのか。また、近隣市町では防災無線による説明会の案内があったが、なぜ本町ではしなかったのか。また、かんしょ事業主体の案内は何社送付したのか。



さつまいもの腐敗状況

県のさつまいも事業説明会日程表の大崎町の欄を見てみると出席生産者は一人となっている。ほかの市町は相当数の参加がある。下段に、受益農家に漏れがないよう記載され、周知方法についても、緊急を要するため、漏れがないよ

う、有線放送等活用し広く周知するように書いてある。

これは、農政全般に言えることだが、あつてはならない情報提供の不備であり、情報を得たものだけが優遇されるような情報格差があつてはならない。この件について、なぜそうなったのか、問題点をさかのぼって検証し、反省事項を把握し、改善されたい。

事業主体だけと聞いていた配慮が足りなかった

町長

この説明会については事業主体向けであつたと聞いている。ただ、個人が実際参加できているので配慮に欠けていた。防災無線での周知についても、生産者の皆さんが、こういう被害が発生しているなど認識できたと思つている。案内については事業主体に出した。

鹿児島県さつまいも事業説明会

市町村名	開催場所	生産者出席数
曾於市	1会場	15人
志布志市	3会場	104人
大崎町	1会場	1人
鹿屋市	5会場	124人
垂水市	農家に個別連絡	6戸
東串良町	1会場	8人
錦江町	1会場	40人
南大隅町	農家に個別連絡	7戸
肝付町	1会場	45人

議会のうごき

町村議会広報研修会

9月25日、全国町村議会議長会主催による町村議会広報研修会が千代田区のシェーンバツハ・サポールで行われました。

今回の研修では、月刊総務編集長豊田健一氏による「読者目線で親切な広報紙を作るには〜手にとられ、読まれ、行動に結びつけるには〜」と題した科目と、朝日新聞メディアアプロダクション校閲事業部長前田安正氏による「情報をわかりやすく伝える」と題した科目を受講しました。また、エディター吉村潔氏による「町村議会広報コンクール 上位入賞団体の評価ポイント」についても説明を受けました。

研修を通して、議会への興味を示す内容であるか、市民の関心にかたえる企画であるかなど、住民の立場で編集を行なっているか意識しながら編集する事の重要性や、タイトルや小見出しなどで内容がすぐに理解できるように編集する事で読みやすい紙面となる事などを学ぶことが出来ました。広報広聴常任委員会としても、今回の研修やこれまでの研修で学んだ事を活かしながら編集作業に取り組みていきたいと考えています。



シェーンバツハ・サポールにて研修中

町村議会議長全国大会

11月13日、第63回町村議会議長全国大会が、全国町村議会議長会主催により、渋谷区のNHKホールで開催されました。

大会では、副会長あいさつに続き『大会宣言』が朗読され、満場一致で採択されました。

その後、来賓祝辞として、安倍晋三内閣総理大臣や大島理森衆議院議長などのあいさつと、来賓として大会に臨席された国会議員の方々が紹介されました。

議事に入り、令和2年度の国の予算編成及び施策に関する要望として『東日本大震災からの復興』

など要望28件、各地区からの要望として9件が提案されいずれも採択されました。

なお、実行運動の方法として、国会議員への要望活動などを行っていくことも併せて採択されました。

近畿大崎町会

11月17日、第31回近畿大崎町会総会が、新大阪江坂東急REIホテルで開催されました。当日は近畿大崎町会会員や来賓を含めて113名（議会からは議長及び議会事務局職員が出席）の参加がありました。

総会では、西濱会長のあいさつのもと、平成30年度の運営経過報告や会計報告、平成31年度の運営方針の説明が行われそれぞれ承認されました。

その後、来賓祝辞のなかで町政報告や議会の活動報告を行い、これからも町民に開かれた議会を目指して活動していくことなどを伝えるとともに、会員の方々との親睦を深めることができました。



新大阪江坂東急REIホテルにて交流

本町への議会研修

● 栃木県那須塩原市議会

(10月30日)

リサイクル及びSDGsに関する研修のため、議員8名、議会事務局2名来町された。

● 東京都日野市議会 (11月6日)

SDGsに関する研修及びリサイクル関係の現地視察のため、議員5名来町された。

● 福島県西郷村議会 (11月18日)

ごみのリサイクル事業に関する研修のため、議員5名、議会事務局他2名来町された。



新年明けましておめでとうございます。

新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年はい台風19号をはじめこれまでに経験した事がないような甚大で広範囲に被害をもたらした大規模災害が多く発生しました。一日も早い復旧復興を願っております。

また、本町においても梅雨時期には記録的な大雨に見舞われ、河川の堤防が決壊寸前の状況となるなど、住民の生命や財産を守る観点からも、改めて防災や減災に対する取り組みの重要性を痛感したところであります。

さて、昨年4月には統一地方選挙が執行され新たな体制のもとで議会活動に邁進しておりますが、町議会としましては、町民を代表する議事機関であることを常に自覚し、公正で公平性、透明性、信頼性を重んじ、町民に開かれた議会を目指すとともに、喫緊の課題である少子高齢化問題や人口減少問題、地域への活性化策など町政発展のため、皆様のご支援、ご協力を賜りながら、今後とも全力を挙げて取り組んで参ります。

結びに、町民各位のご健勝とご多幸を心からお祈りし、年頭のご挨拶といたします。

大崎町議会

私の想い

【共に支え合う】

地域福祉の推進



大崎町社会福祉協議会
事務局長
中倉 幸二 氏

平成31年3月末で大崎町役場を定年退職し、同年4月から大崎町社会福祉協議会に勤務して10か月が過ぎました。当初は業務内容の違いに戸惑いも度々有りましたが、会長をはじめとする役員等の方々のご指導・ご協力のおかげで、如何にか職務を遂行できるまでになってきました。ことに心より感謝しているところです。

さて、社会福祉協議会とは、社会福祉法に基づきすべての都道府県・市町村に設置され、地域住民や社会福祉関係者の参加により、地域の福祉推進の中核としての役割を担い、

様々な活動を行っている非営利の民間組織です。会員である地域の皆さん方による会費、善意の寄付金、市町村からの補助金や委託金、介護保険事業収入等を主な財源とし、「誰もが住み慣れた地域で、安心して生活することのできる福祉のまちづくり」の実現を目指して、関係機関や地域の皆さんと協働で様々な福祉活動に取り組んでいます。

近年、急速な少子高齢化や核家族化の進行、住民相互のつながりの希薄化など、地域コミュニティを取り巻く環境が大きく変化するなか、地域における福祉ニーズは多様化・複雑化してきており、こうした状況に対応するためには、顕在化してきている地域の福祉・生活課題を的確に把握し、様々な課題解決に向けた多様な福祉活動を積極的に推進していくことが求められてきています。

このようなことを踏まえ、地域に暮らす人達が共に支え合い、自分らしく活躍できる地域コミュニティを構

築し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、地域の皆さんをはじめ、民生委員・児童委員、ボランティア、行政機関等の様々な団体と連携・協働を図るとともに、地域内外に存在する課題解決に役立つ社会資源を見いだし、そしてそれを上手く活用しながら、自分のこれまでの知識・経験を活かして微力ながら頑張っていきたいと思っています。



定期的開催されている「ふれあい・いきいきサロン」

編集後記

新年おめでとうございます。今年、令和の元号になって初めて迎える正月ということで皆様方におかれましても新年の決意を新たにされたこととお察し申し上げます。

今年、約半世紀ぶりの2020オリンピックに併せたパラリンピックと共に本県においては、48年ぶりとなる**かごしま国体**の開催など大きな節目の年となります。

わが大崎町では、ビーチバレーが開催され大きな賑わいが想定されます。昨年のラグビーワールドカップにおいて、ときの流行語ともなった「**ワンチーム**」の意識が国民全体に波及したことは記憶に新しいところでありますが、内外に諸課題が山積する中で私ども町議会としても全力で取り組んでまいりますのでよろしくお願い申し上げます。

(吉原信雄)

議会広報広聴常任委員会

委員長 児玉孝徳 副委員長 稲留光晴
委員 小野光夫 委員 吉原信雄
委員 中倉広文 委員 諸木悦朗

発行責任者 大崎町議会議長 宮本 昭一